

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 三和倉庫株式会社

【英訳名】 SANWA SOKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 嘉憲

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03-3578-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 菅間 利夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03-3578-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 菅間 利夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	3,898,788	4,040,409	5,200,482
経常利益	(千円)	289,912	419,782	399,073
四半期(当期)純利益	(千円)	147,847	232,203	203,271
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,621	224,741	194,642
純資産額	(千円)	6,980,924	7,140,627	7,032,838
総資産額	(千円)	8,523,964	8,630,378	8,851,233
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.89	13.97	12.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.90	82.74	79.46

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.03	2.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進むにつれて景気は緩やかな回復基調にあったものの、タイの洪水による影響、また、欧州の債務危機や海外経済の減速、円高の進展などで、停滞感が強まってまいりました。

物流業界におきましては、保管数量・保管残高は低水準で推移し、また、荷動きも低迷するなど、厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは状況に適切に対応し、新規貨物の獲得など収益の確保を図るとともに、経費の節減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,040百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は405百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は419百万円（前年同期比44.8%増）、四半期純利益は232百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫業は新規貨物や輸入貨物などにより、保管数量・保管残高が増加し増収となりましたが、荷動きの低迷により運送業は減収となり、作業につきましては、取扱いが減少したことにより減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は3,739百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

保険代理業

長期火災保険の増加などにより、営業収益は168百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

その他

リース業などにより、営業収益は132百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ220百万円減少の8,630百万円となりました。主な要因は、預り保険料の支出などによる「現金及び預金」の減少や減価償却などによる「有形固定資産」の減少であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ328百万円減少の1,489百万円となりました。主な要因は、「預り保険料」や「賞与引当金」の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ107百万円増加の7,140百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.5%から82.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,070,000
計	55,070,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,674,000	16,674,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	16,674,000	16,674,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		16,674,000		1,831,000		1,516,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,535,000	16,535	同上
単元未満株式	普通株式 90,000		同上
発行済株式総数	16,674,000		
総株主の議決権		16,535	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和倉庫株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	49,000		49,000	0.29
計		49,000		49,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,033	1,256,682
営業未収金	644,208	628,052
リース投資資産	187,776	196,632
その他	127,808	96,123
貸倒引当金	40	250
流動資産合計	2,257,787	2,177,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,535,255	1,480,679
土地	3,932,903	3,932,903
その他(純額)	461,600	405,867
有形固定資産合計	5,929,759	5,819,450
無形固定資産	21,826	17,341
投資その他の資産	641,860	616,346
固定資産合計	6,593,446	6,453,138
資産合計	8,851,233	8,630,378
負債の部		
流動負債		
営業未払金	309,017	280,152
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	99,500	55,800
賞与引当金	133,420	64,455
その他	352,679	239,243
流動負債合計	1,244,616	989,652
固定負債		
退職給付引当金	441,131	395,059
役員退職慰労引当金	52,769	49,676
その他	79,876	55,363
固定負債合計	573,778	500,099
負債合計	1,818,395	1,489,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,690,758	3,806,587
自己株式	11,670	12,249
株主資本合計	7,026,668	7,141,918
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,170	1,291
その他の包括利益累計額合計	6,170	1,291
純資産合計	7,032,838	7,140,627
負債純資産合計	8,851,233	8,630,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	3,898,788	4,040,409
営業費用	3,215,053	3,233,572
営業総利益	683,734	806,836
販売費及び一般管理費		
一般管理費	405,381	401,267
販売費及び一般管理費合計	405,381	401,267
営業利益	278,353	405,568
営業外収益		
受取利息	320	94
受取配当金	8,712	8,940
補助金収入	4,779	3,015
株式割当益	5,446	-
その他	3,330	4,326
営業外収益合計	22,588	16,376
営業外費用		
支払利息	2,163	2,075
保険解約損	4,020	-
その他	4,846	87
営業外費用合計	11,029	2,163
経常利益	289,912	419,782
特別利益		
投資有価証券売却益	15,303	-
特別利益合計	15,303	-
特別損失		
固定資産除却損	19,116	-
会員権評価損	2,475	1,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,575	-
特別損失合計	34,166	1,061
税金等調整前四半期純利益	271,049	418,721
法人税、住民税及び事業税	79,980	132,442
法人税等調整額	43,221	54,075
法人税等合計	123,202	186,518
少数株主損益調整前四半期純利益	147,847	232,203
四半期純利益	147,847	232,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,847	232,203
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,226	7,461
その他の包括利益合計	5,226	7,461
四半期包括利益	142,621	224,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,621	224,741
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	211,555千円	232,957千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,203	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	58,197	3.50	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,187	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	58,185	3.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	3,639,385	137,446	3,776,832	121,956	3,898,788		3,898,788
セグメント間の内部営業収益 又は振替高				18,016	18,016	18,016	
計	3,639,385	137,446	3,776,832	139,973	3,916,805	18,016	3,898,788
セグメント利益	504,168	57,977	562,146	42,317	604,463	326,109	278,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 326,109千円は、セグメント間取引消去8,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,927千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	3,739,973	168,334	3,908,307	132,101	4,040,409		4,040,409
セグメント間の内部営業収益 又は振替高				19,140	19,140	19,140	
計	3,739,973	168,334	3,908,307	151,241	4,059,549	19,140	4,040,409
セグメント利益	595,343	99,985	695,328	35,557	730,886	325,317	405,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 325,317千円は、セグメント間取引消去8,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,133千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円89銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,847	232,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,847	232,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第81期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,185千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

三和倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 條 恵 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。